

ICT街づくり推進会議 検討部会（第1回） 議事要旨

1. 日時

平成25年1月18日（金）13:00～15:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館11階 第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

徳田座長、赤川構成員、石塚構成員、梶浦構成員、神竹構成員、河合構成員、後藤氏（河村構成員代理）、志村氏（桑津構成員代理）、河野構成員、佐藤構成員、地平構成員、清水構成員、高木構成員、辻田構成員、芦萱氏（戸坂構成員代理）、中村構成員、成田構成員、平岡構成員、井上氏（細川構成員代理）、三崎構成員、武藤構成員、吉田構成員

（2）オブザーバ

内閣官房IT担当室、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、国土交通省総合政策局、国土交通省都市局

（3）総務省

桜井情報通信国際戦略局長、久保田官房総括審議官、谷脇官房審議官、山田情報通信国際戦略局参事官、渡辺情報通信政策課長、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）開催要綱及び議事の公開について

（2）今後の検討の進め方について

（3）平成24年度ICT街づくり推進事業について

（4）構成員プレゼンテーション

（5）フリーディスカッション

5. 議事概要

（1）開催要綱及び議事の公開について

事務局より、資料1-1に基づき説明が行われ、開催要綱（案）が了承された。

（2）今後の進め方について

事務局より、資料1-2に基づき説明が行われ、検討の進め方、検討スケジュール等が確認された。

(3) 平成24年度ICT街づくり推進事業について

平成24年度ICT街づくり推進事業において実施している5件の実証プロジェクトについて、事務局より、取組内容の説明が行われた。

(4) 構成員プレゼンテーション

河合構成員（特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム）より、資料1-4に基づき「ASPICのICT街づくりへの取組」、武藤構成員（一般財団法人全国地域情報化推進協会）より、資料1-5に基づき「地域情報プラットフォームの取組について」の説明が行われた。

(5) フリーディスカッション

資料1-6に基づき、構成員より本部会の今後の検討の進め方、実証プロジェクトで取り組むべき要件について発言がなされ、その後意見交換がなされた。主な発言は以下のとおり。

【地平構成員】

- 市民の生活が1地域に閉じることは、現実的には離島以外ではあり得ない。1地域に閉ざした街づくりではなく、隣接・遠隔の複数の街が連携し、ビッグデータを活用し、より多くのデータの収集分析をし、より良いサービスの提供を行うというポイントを実証プロジェクトの要件に加えてはどうか。
- 複数の自治体間での連携となればプラットフォームの共有、クラウドの活用等は欠かせない。短期的にはシステム開発コストの削減や運用効率、広域展開力が高まる。中期的には使用・規格の統一化の実証や海外展開への後押しにもなる。

【齋藤構成員（欠席のため資料1-6について事務局から説明）】

- 部会においては、諸外国での取組調査やEU等とのディスカッション、技術的な観点として共通化・標準化マップの作成、規制、知財関係として展開に当たっての阻害要因等を検討テーマとし、夏以降の具体的なアクションにつなげてはどうか。
- 実証事業については、住民の利活用及びメリットの明確化や自治体の関与、地理空間情報や共通IDの活用を明確に要件的に盛り込むことを検討すべき。
- また、1つのICT基盤で複数分野に取り組むモデルであることや、街と街の連携モデルであることを、今後追加していく実証プロジェクトの要件とすべき。

【三崎構成員】

- スマートコミュニティ、スマートシティをテーマに日本各地で行われている「点」の取組を「面」にしていくことが重要。2015年までに積み上げた実証成果が2020年までに急に普及するわけではないので、クラウドの活用やIT基盤

の共通仕様等を議論すべき。各地のばらばらの取り組みがそのまま広がると、後から共通化するのは困難。

【辻田構成員】

- ＩＣＴは従来の製造業のイノベーションに比べると小さい投資で成果を出すことができるため、色々なところにバラバラに新たなシステムが生まれる可能性があり、三崎構成員の意見に同感。
- 平成２４年度に実証を行う５事業についても、似たような目的を違う仕組みでアプローチしている。イノベーションの過程として、今後自然の流れに任せた結果淘汰又は統合され１つのデファクトに絞られることを考えると、時間的な観点等から無駄があるのかもしれない。デファクトが生まれるのを自然の流れに任せるのではなく、政策としてどのように早期実現を達成していくのかを議論することが重要。

【高木構成員】

- 経済対策の中で掲げられている「成長による富の創出」という観点から、特に農業の発展を支えるべく様々な産業が連携し富を生み出す産業連鎖（バリューチェーン）を作り出すとことを考えることも必要。
- ビッグデータやＭ２Ｍのような新しいＩＣＴの発展に併せ、これらを活用できる人材育成の仕組みについても実証の選定基準に追加してはどうか。
- エネルギーや水などの生活資源を効率的に流通、消費するための仕組みを街づくりの取り組みで扱っても良いだろう。街づくりと生活資源のシナジー効果を期待。

【後藤氏（河村構成員代理）】

- 自治体では住民の状況を住民基本台帳から静的（スタティック）に把握することはできるが、動的（ダイナミック）に捉えることができていない。住民基本台帳をベースにした都市像だけを議論するのでは不十分であり、住民情報を動的に捉えることで新たな課題が見えてくると考えている。
- 自治体が保有する住民のデータ量は近年急速に増えているが、これらの膨大な個人情報の分析・活用が十分にできていないことから、個人情報以外の情報も含めたビッグデータ解析が重要。
- 災害情報の伝達手段については整備が進んできているが、災害発生後の被災者支援や復旧に関する情報整備の仕組みが不十分であり、番号制度の有効活用が期待される。あわせて、災害時は公共機関だけでは人手が行き届かないことから、地域での共助が不可欠。地域コミュニティのためのＩＣＴの活用は重要。

【河野構成員】

- 並行して開催されている街づくり推進会議、生活資源対策会議、超高齢社会構想会議のアウトプットはそれぞれ共通する事項もあると考えられるため、連携を図りながら進めていくべき。
- 初期導入コストだけでなく継続的にサービスを維持、拡大するための財源についても検討すべき。また、どの自治体も人材不足が課題であり、人材育成における認定制度の検討など、人材確保の方策についても検討すべき。

【芦萱氏（戸坂構成員代理）】

- ＩＣＴ街づくりの推進においては、共通ＩＤとＭ２Ｍが重要。
- 共通ＩＤについては、共通ＩＤを用いた具体的なサービスを提供しデータを住民自らがコントロールできるような環境を用意することで、個人情報に対する不安感を払拭することが必要。
- Ｍ２Ｍについては中央道のトンネル事故のようなことが二度と起きないように、センサーとネットワークをフル活用し、常に検証できるような体制構築と、インフラに設置されたセンサー等を広く産官学がオープンに活用できるような環境も必要。

【清水構成員】

- 現在実証をおこなっているそれぞれのプロジェクトについて、独自の結果が出るということだけではなく、共通の評価項目、共通の成果の要因をキャッチアップできるような評価項目をある程度固めておくような議論が必要。その評価項目を踏まえ、海外に勝てるようなＩＣＴの成果につながるものを構築していきたい。

【石塚構成員】

- 自治体が街づくりの検討を行う際は、市民生活にどのような影響があるのかという点が一番のポイントとなるが、今回の実証では成果だけでなく、取組みの過程で出現するであろう課題についても是非共有して頂きたい。

【梶浦構成員】

- 浦安市では、震災時に住民基本台帳のデータを三次元ＧＩＳに貼り付け、どのビルの何階にいる何歳の住民にどのような対応が必要か、といった検討を行い対応を取っていた。街づくりとは、このような首長による都市経営だと考える。
- 住民基本台帳のデータをＧＩＳに張るような取り組みが都市経営としてコンセンサスが得られれば、自然と全国標準のものとなっていくだろう。

【井上氏（細川構成員代理）】

- ５つの実証プロジェクトを通じ、それぞれのプロジェクトで開発したＩＣＴプ

ラットフォームの類型化ができるのではないかな。

○グローバル展開を検討するにあたり、具体的に日本のICT街づくりを応用できそうなアジアや欧州等の各諸外国や地域を類型化することで、より検討が進むのではないかなと思う。

【佐藤構成員】

○地域間連携や1つのICT基盤上での複数サービスの提供については議論すべき。ICT基盤が公共性のあるものになっていけば、インフラの費用負担や構築・運用主体、ルール等の検討も重要になる。

○地方自治体にとっては地元経済の発展や雇用確保が重要な課題。ICTを活用することで地元産業をどう活性化させるか、6次産業化の中でどのような成果を挙げられるかといった評価指標もあって良い。

【志村氏（桑津構成員代理）】

○地理空間情報を共通IDで人に結びつけたり、センサーでものに結びつけたりする上で、空間をどのように情報的に定義して結び合わせるか、またそれにより何が起こるかを実証していくことがプラットフォームとして必要。

○また、そのような実証を誰がどの財源でやるのかということも検討が必要。

【神竹構成員】

○実証プロジェクトにおいては、それぞれの実証が違った物にならないよう、共通化する仕組みを同時に進める必要がある。サービスの類型化やデータの共通化や、現在どのような標準があり何がまだ足りないかといった具体的な検討について、本部会もしくはさらに下のワーキンググループをつくって検討できればと思っている。

【河合構成員】

○5箇所の実証プロジェクトがICT街づくりのコンセプトの中でどこにマッピングされるかを整理した上で、平成25年度以降の事業実施に当たっては、足りないところに取り組むようなロードマップが必要。

【徳田主査】

○昨年の公募で5事業が採択されたことを踏まえ、どの分野の検証がされていてどの部分が考慮されていないというところを把握するための戦略的なマップをこの部会で整備する必要がある。

【中村構成員】

○海外展開について、日本のものを展開するだけでなく、海外での先行的な取り

- 組みを国内に取り入れたり、海外で実証を行うという視点もあるのではないか。
- これまでは情報空間と物理空間は区別して考えられてきたが、トンネル、道路、建物、橋梁のセンシングを進めたり、町内の看板としてデジタルサイネージを活用するなど、もっとＩＣＴを生活空間の中に取り込んでいくべき。前者についてはドイツや米国で、後者については韓国や中国でかなり進んでいるので、そのような事例も参照していきたい。
 - 医療・福祉分野では、米国では高齢者住宅を核にした街づくりの事例が注目されている。ＩＣＴが活躍できるテーマを持った街の事例を参照しつつ、この場の議論の資料としていきたい。

【成田構成員】

- 今後の展開に向けた方策を考える上で、住民が受けるサービス、メリットの向上に対するコストを意識し、取組みを維持継続するためのコスト的・人材育成的な観点を評価項目に入れるべき。
- グローバル展開について、日本の成功モデルが、海外で必ずしも通用するものではないので、その国々の特性や事情を踏まえることが必要。国内の実証と並行して、グローバル展開のターゲットを絞ることが必要。

【平岡構成員】

- 今後の実証プロジェクトでは、教育分野でのＩＣＴの活用、またそれを核とした街づくりを取り上げてはどうか。大学を中心に街をつくるといった話ではなく、いじめの問題の解決やふれあい教育などにＩＣＴとコミュニティを活用できれば面白い。

【赤川構成員】

- 東日本大震災からの教訓として、街と街とがＩＣＴで連携、相互補完がされていれば、他の自治体からの応援職員やボランティアが、より効率的に行政サービスの提供を継続できるなど、万一の災害時にも職員の方の負担を軽減したり、復旧の迅速化につながる。街と街の相互接続を取り込んだプロジェクトを期待。
- ＩＣＴプラットフォームは、既存のものをそのまま当てはめるのではなく、必要のところから優先順位を決めて徐々に整備されていくもの。アプリケーションやサービスに対する自治体のニーズを十分に汲み取った上で検討されるべき。
- 総務省や他省庁で実施されている他の実証事業で明らかになった課題について、ＩＣＴの適用可能性を分析することも効果がある。

【徳田主査】

- 本日、構成員の皆様から頂いた意見は次回以降整理できればと思う。
- 欧州のＦＩ－ＰＰＰや米国のＵＳ　Ｉ　ｇ　ｎ　ｉ　ｔ　ｅ等、諸外国でも様々な取り組み

- がなされている。実証事業でカバーされている部分・いない部分を踏まえて海外展開に向けた戦略マップを整理していくという点も、今後検討していきたい。
- 現在実施している5つの事業は非常にタイトな時間の制約の中で事業を実施している。本事業の提案書で述べられたことがどの程度実現されたかは実際に事業を行った方からの評価と、住民、ユーザーからの評価、双方の視点を期待している。
 - 各実証プロジェクトで提供するサービスのスマートさのレベルがどこまで達しているかについても、検討部会として見ていきたい。

以上